

加治区自治会の取り組み 下

前回に引き続き、加治区自治会の活動紹介を通して、自治会活動のあり方を考えていきます。

【案内人】田原市総代会地域コミュニティ研究会オプザーバー
鈴木誠さん（岐阜経済大学経済学部教授）



今回は、加治区における将来ビジョンの策定と活動目標の共有化についてご紹介します。

住民が地域目標を共有

◆加治区自治会では、国の交付金事業の実施を契機に、平成17年に『加治将来ビジョン』を策定しました。

その際、全戸アンケートや現地踏査などで、なすべきことを検討し、将来目標を『住民が暮らしやすい笑顔のある暮らし』に定めました。

地域の目標を定めることで、これまで実施していた多彩な活動（前号で紹介）も目的や意義が明確化し、その必要性を示すことができます。

そして、この内容を掲載したかわらばんを作成し、地域目標を周知しています。さらに、年4回発行する広報紙で自治会の活動の意義や活躍している

人を紹介し、共通認識の形成と連帯感の高揚を図っています。

目標を共有することは、活動への参加を促すだけでなく、道路など地域基盤の整備を促進する上でも効果を発揮しています。



●広報紙『加治わっと』

自治組織の存在意義

これまで、加治区自治会を例に自治組織の活動を見てきましたが、地域自治組織の存在意義と今後のあり方を整理してみたいと思います。

◆昨今、住民からの自治会活動への不満を耳にすることも少なくありません

が、それらには不透明な運営、内容伝達の不足、個人負担の重さなどさまざまな要因を含んでいます。

また、自治会が自分の生活に役立っている実感がわかないために、活動に参加しない方も増えてきました。

その一方で、役員側からは、推薦されて就任したにもかかわらず、地域課題への対応や改善策などに住民の協力が得られないとも聞きます。

地域の自治組織の運営は家庭と同じで、お互いに思いやり、助け合うことで成り立つものですので、企業活動のように効率だけを追求し、切り捨てながら、目標達成を目指すものではありません。

住民側と役員側のすれ違いを見るにつけ、組織体制や活動の良し悪しを論ずる以前に、自治組織はそもそも助け合いの場であることを全員が再認識することの必要性を感じます。

そして、自治会が何かを提供するのではなく、地域の助け合いの中で一人ひとりができることに取り組むための「場」として存在することが、組織の意義ではないでしょうか。

おわりに

◆地域づくりの主導権は、政府から地方自治体や地域自治組織へと移行しつ

つあります。それ故、地域の課題を住民相互の助け合いで解決し、共助の地域社会を担う地域自治組織への期待は、今後さらに高まることは疑いようがありません。

しかし、加治区自治会の例で示したように、「活動目標の明確化・共有化」「参加機会の確保・役割の均等化」「親睦活動と団体支援による連帯感の形成・人材の育成」などに取り組みしなければ、組織の機能を十分に発揮させ続けることはできません。

そして、地域自治の取り組みにより郷土力を高めることは、住民生活の快適性を保持するだけではなく、地域経済にも好影響をもたらすことが国内外で報告されています。

このたび、田原市総代会により地域課題の主体的な対応策などを掲載した「地域コミュニティのあり方に関する報告書」が作成され、市民館などへ配布されると聞いています。

私も研究会参加者として、誰もが住み良い地域社会の実現を目指した田原市の地域コミュニティ活動のご発展に大いに期待を寄せています。

